

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速や急激な円高を受けて、これまで成長を続けてきた自動車業界でも大幅な企業収益の減少が見込まれ、平成20年10月には日経平均株価が6,000円台を記録し、平成20年11月の機械受注統計では過去最大の減少率を記録するなど、景気の減速が強まってきました。

工作機械業界におきましては、前半は好調さを維持していたものの、年末にかけて急激に環境が悪化して多数のキャンセルや延期が発生し、また、これまで全体を牽引していた外需も大幅な減少に転じるなど、景況の底が見えず、先行き予測が非常に難しい状況に陥ってきました。

このような状況の中、当社グループでは、展示会等への積極的な出展や、本社工場にて創業60周年記念プライベート・ショーを実施して需要の喚起をはかってきたほか、海外サービス体制の強化のために海外拠点の拡充を進めるなど、受注確保に努めてきました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高が108億92百万円、営業利益が7億42百万円、経常利益が7億83百万円、四半期純利益が3億91百万円となっております。なお、連結売上高に対する海外売上高比率は32.0%、当第3四半期末の工作機械受注残高は19億37百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、15億10百万円減少し146億74百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の減少14億86百万円、受取手形及び売掛金の減少3億6百万円、建設仮勘定の増加2億11百万円、投資有価証券の減少67百万円等によるものであります。また主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の減少11億25百万円、未払法人税等の減少4億84百万円、賞与引当金の減少1億41百万円、未払金の減少60百万円等によるものであります。

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少があった一方、仕入債務の減少、法人税等の支払等により6億81百万円の資金流出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金等の払戻等により5億95百万円の資金流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金金の増加、長期借入金金の返済、配当金の支払等により2億38百万円の資金流出となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は8億23百万円となり、期首残高に比べ3億36百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本国経済の先行きは、アメリカ発の金融危機が实体经济に多大な悪影響を及ぼし、景気は急速に悪化してきており、この状況は当面続くものと見られております。

当社グループの主力ユーザである自動車業界では、消費の低迷などから販売台数が大きく落ち込むとともに、急激な円高によって利益も大きく減少しております。そのために設備投資の延期、凍結や、工場の操業停止などによる生産調整も行い始めていることから、先行きの見通しも不透明さに拍車がかかってきております。

工作機械業界におきましても、急激な景気減速のあおりを受けて、平成20年9月以降、前年同月比の減少幅が拡大を続け、単月の受注総額がバブル期以降の最低水準にまで落ち込むなど、受注が激減している状況にあります。

当社グループにおきましては、このような未曾有の危機に対応するために、「創業60周年記念 決算特別価格キャンペーン」として平成21年1月～3月受注機に限り、全機種15%オフを実施して需要の喚起をはかるほか、残業の抑制、一時帰休、役員報酬及び一部従業員の給与削減、並びに原価・経費の見直しなど、利益確保に向けた対策の実施及び計画をしておりますが、急激な変化に対応が追いつかない状況が見込まれます。

そこで平成20年11月7日に発表しました平成21年3月期連結業績予想を変更し、売上高125億12百万円、営業利益2億34百万円、経常利益2億63百万円、当期純利益72百万円に修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008	3,494
受取手形及び売掛金	5,515	5,821
製品	347	262
原材料	752	627
仕掛品	753	864
貯蔵品	19	26
その他	206	307
貸倒引当金	△6	△17
流動資産合計	9,596	11,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,274	1,315
土地	1,522	1,522
その他(純額)	1,509	1,226
有形固定資産合計	4,307	4,064
無形固定資産	58	2
投資その他の資産		
その他	717	741
貸倒引当金	△5	△12
投資その他の資産合計	712	728
固定資産合計	5,077	4,796
資産合計	14,674	16,184

